

国交省 自動運航船が実証段階へ 日無・古野等船用メーカー参画

国土交通省海事局によると、自動運航船の実用に向け実証段階へ入ることになった。自動運航船の実現に必要な安全要件の策定などの環境整備に必要な実証事業を行う実施者が決定し、今年度からわが国で初めての実証事業を本格的にスタートさせる。遠隔操船機能の実証事業には、船用機器関係業界から日本無線（JRC）、古野電気、日本海洋科学、渦潮電機、スカパー！S.A.T、東京計器、日本電信電話、NTTドコモなどが実施者として参画する。

近年、世界的に関心が集まっている自動運航船について、国土交通省は2025年までの実用化をめざして取組みを進めている。自動運航船の実現には、IoT技術やビッグデータ解析といった最先端技術を用いた船舶の研究開発を推進するとともに、安全要件の策定

などの環境整備を進める必要がある。このため、国土交通省では、2016年度より、i-Shipping（i-Shipping Operation）として、IoT技術やビッグデータ解析を活用した船舶・船用機器の研究開発を支援してきたが、これに加え安全要件の

策定などの環境整備に向けて、実証事業を行うこととした。今年度の実証事業は、自動運航船のコアとなる自動操船機能、遠隔操船機能及び自動離着機機能について行うこととしており、5月29日より公募手続きを進めてきたが、今回、実施者が決定した。

同省では、同事業を通じて、実船試験やシミュレーション試験によって安全要件の検証に必要なデータの収集等を行い、今後の安全要件策定の検討に繋げていく考えである。

【自動操船機能の実証事業】自動運航船の実現に必要な環境の整備（基準の策定等）に向けて、自動操船機能について実証事業を行い、自動操船プログラムの健全性を評価する手法等の確立に必要なデータの収集等を行う。

【遠隔操船機能の実証事業】遠隔で操船する場合の安全要件等の検討に繋げるため、多様なデータに広がる要素技術等を踏まえた遠隔操船機能に関する実証事業を通じて、船舶から陸上へ送信すべき情報とその量、通信途絶等の緊急時の安全対策等を整理する。

【自動離着機機能の実証事業】自動運航船の実現に必要な環境の整備（基準の策定等）に向けて、自動離着機機能について実証事業を行い、自動離着機システムの健全性を評価する手法等の確立に必要なデータの収集等を行う。

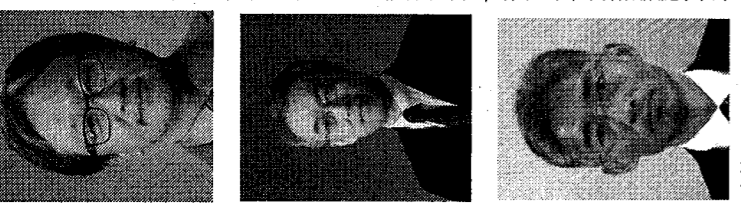
【自動離着機機能の実証事業】自動運航船の実現に必要な環境の整備（基準の策定等）に向けて、自動離着機機能について実証事業を行い、自動離着機システムの健全性を評価する手法等の確立に必要なデータの収集等を行う。

【自動離着機機能の実証事業】自動運航船の実現に必要な環境の整備（基準の策定等）に向けて、自動離着機機能について実証事業を行い、自動離着機システムの健全性を評価する手法等の確立に必要なデータの収集等を行う。

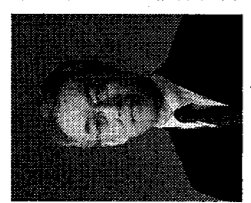
【自動離着機機能の実証事業】自動運航船の実現に必要な環境の整備（基準の策定等）に向けて、自動離着機機能について実証事業を行い、自動離着機システムの健全性を評価する手法等の確立に必要なデータの収集等を行う。

国土交通事務次官に森技監発令 海保長官には岩並海上保安監

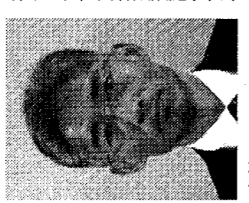
政府は7月24日、国土交通事務次官に森昌文技監、後任の技監に菊地身智雄海保長官には岩並秀一、海上保安監を任命する。国土交通省幹部職員の7月31日発令（一部7月27日発令）について閣議承認した。



森昌文氏



菊地身智雄氏



岩並秀一氏

田徳▽鉄道局長（海事局長） 浦生篤美▽海事局長（観光庁次長）水嶋智▽港務局長（内閣官房副官長） 弘之▽北海道局長（北海道開発局長）和泉崇裕▽政策統括官（大臣官房審議官／住宅局）山口敏彦▽同（国際庁次長） 橋本元秀▽国際統括官（大臣官房総括審議官） 岡西康博▽観光庁長官（国土交通審議官）田端浩

国土交通省海務局開発課海洋利用開発課長補佐、同年4月同環境・技術課環境整備計画課長補佐、14年7月東北地方整備局酒田工事事務所長、15年4月同酒田河川国運事務所長、16年4月関東地方整備局港湾空港部港湾空港企画官、18年4月港湾局計画課事業企画官、21年4月同振興課海洋利用開発室長、22年7月同総務課危機管理室長、23年7月近畿地方整備局港湾部長、25年1月港湾局計画課長兼大臣官房広報戦略室広報監、26年7月大臣官房技術参事官（海務局担当）、27年7月海務局長。

国土交通省では、歩道の幅や段差、坂道等のバリアフリー情報を収集・オープンデータ化するための仕様やガイドラインの作成、公募等に取組んでおり、それらを活用したバリアフリー対応のナビゲーション等が民間事業者等により開発される環境づくりを進めている。

国土交通省は、これまで、歩行空間上の段差、幅員等の状況をデータ化するための仕様、普及促進を目的としたガイドライン、先行的な取組みをまとめた事例集の作成や歩行空間上の段差、幅員等の状況を踏まえたデータ整備ツールの提供等を進めてきた。

A TEC/TECEE「国際標準化」を推進

とも、結果として労働災害や事故が減るとも期待されている。特に、技術がグローバルに統一されてきている。特に、技術がグローバルに統一されてきている。特に、技術がグローバルに統一されてきている。

国交省 歩行空間のデータ整備にチャレンジ バリアフリー実証事業への協力自治体募集

歩行空間のデータ整備にチャレンジしてみませんか。国土交通省は、誰もが移動しやすい社会の実現に向け、市区町村等がより効果的にバリアフリーデータの整備を行う方法を検討するにあたり、実証に協力できる市区町村等を8月10日（金）まで公募する。

歩行空間のデータ等を効果的に整備する実証事業に一緒に取り組んでほしい。市区町村等を公募する。8月10日（金）まで公募する。国土交通省では、歩道の幅や段差、坂道等のバリアフリー情報を収集・オープンデータ化するための仕様やガイドラインの作成、公募等に取組んでおり、それらを活用したバリアフリー対応のナビゲーション等が民間事業者等により開発される環境づくりを進めている。

歩行空間のデータ等を効果的に整備する実証事業に一緒に取り組んでほしい。市区町村等を公募する。8月10日（金）まで公募する。国土交通省では、歩道の幅や段差、坂道等のバリアフリー情報を収集・オープンデータ化するための仕様やガイドラインの作成、公募等に取組んでおり、それらを活用したバリアフリー対応のナビゲーション等が民間事業者等により開発される環境づくりを進めている。

COBHAM SWE DISH DATA PATH